

上場会社名	株式会社 山陽百貨店	上場取引所	JQ
コード番号	8257	本社所在都道府県	兵庫県
(URL http://www.sanyo-dp.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	澤田 瑞穎	
問合せ先	責任者役職名	取締役業務統括ゼネラルマネジャー	
	氏名	仲井 大八	TEL(079)223-1231
決算取締役会開催日	平成19年4月24日	配当支払開始日	平成-年-月-日
定時株主総会開催日	平成19年5月24日	単元株制度採用の有無	有(1単元100株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	24,065	(0.6)	154	(206.9)	58	(-)
18年2月期	24,212	(1.6)	50	(74.3)	13	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	33 (-)	41 02	-	4.1	0.4	0.2
18年2月期	106 (-)	132 30	-	12.6	0.1	0.1

(注) 1. 期中平均株式数 19年2月期 805,724株 18年2月期 806,312株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	15,528	827	5.3	1,027 17
18年2月期	15,648	798	5.1	990 78

(注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 805,367株 18年2月期 805,968株
 2. 期末自己株式数 19年2月期 4,633株 18年2月期 4,032株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,514	4	4
通期	23,927	136	103

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円33銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期		0.00	0.00			
19年2月期(実績)		0.00	0.00			
20年2月期(予想)		0.00	0.00			

〔注〕上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の5ページをご参照ください。

財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		519,028		833,506		314,477
2. 受取手形		44,305		49,369		5,063
3. 売掛金		816,253		755,040		61,213
4. 商品		1,313,721		1,275,374		38,346
5. 貯蔵品		18,727		14,192		4,535
6. 関係会社短期貸付金		429,500		494,500		65,000
7. その他		157,328		139,211		18,116
貸倒引当金		1,900		2,271		371
流動資産合計		3,296,965	21.1	3,558,923	22.9	261,957
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	(2)	5,622,102		5,169,244		452,857
(2) 土地	(2)	4,618,604		4,618,604		
(3) 建設仮勘定		41,000				41,000
(4) その他		537,166		578,218		41,052
有形固定資産合計		10,818,873	69.1	10,366,067	66.8	452,805
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		110,612		110,612		
(2) ソフトウェア		33,866		193,809		159,943
(3) その他		6,501		6,391		110
無形固定資産合計		150,979	1.0	310,812	2.0	159,833
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		82,581		81,141		1,440
(2) 関係会社株式		638,700		638,700		
(3) 従業員長期貸付金		6,862		6,321		541
(4) 関係会社長期貸付金		47,000				47,000
(5) 差入保証金等		546,932		509,978		36,954
(6) その他		90,728		83,075		7,652
貸倒引当金		31,298		26,425		4,872
投資その他の資産合計		1,381,507	8.8	1,292,790	8.3	88,716
固定資産合計		12,351,359	78.9	11,969,670	77.1	381,688
資産合計		15,648,325	100.0	15,528,594	100.0	119,730

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		218,764		246,266		27,501
2. 買掛金		1,957,031		1,990,191		33,160
3. 短期借入金	(2)	4,950,538		4,605,474		345,064
4. 未払金		442,611		270,261		172,350
5. 未払法人税等		13,415		8,023		5,392
6. 未払消費税		36,845		62,771		25,926
7. 賞与引当金		15,930		17,310		1,380
8. 商品券		2,030,670		1,997,008		33,661
9. その他		107,836		116,837		9,001
流動負債合計		9,773,643	62.5	9,314,144	60.0	459,499
固定負債						
1. 長期借入金	(2)	4,611,592		4,876,118		264,525
2. 繰延税金負債		24,495		22,374		2,120
3. 退職給付引当金		407,509		454,927		47,418
4. その他		32,546		33,784		1,237
固定負債合計		5,076,143	32.4	5,387,204	34.7	311,061
負債合計		14,849,787	94.9	14,701,349	94.7	148,438
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金		7,554				
資本剰余金合計		7,554	0.1			
利益剰余金						
1. 利益準備金		101,250				
2. 任意積立金						
圧縮積立金		1,188				
別途積立金		96,000				
3. 当期末処分利益		161,206				
利益剰余金合計		359,644	2.3			
その他有価証券評価差額金		35,837	0.2			
自己株式		9,498	0.1			
資本合計		798,537	5.1			
負債・資本合計		15,648,325	100.0			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金				405,000	2.6	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金				7,554		
資本剰余金合計				7,554	0.1	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金				101,250		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金				96,000		
繰越利益剰余金				195,444		
利益剰余金合計				392,694	2.5	
4. 自己株式				10,738	0.1	
株主資本合計				794,510	5.1	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金				32,735	0.2	
評価・換算差額等合計				32,735	0.2	
純資産合計				827,245	5.3	
負債・純資産合計				15,528,594	100.0	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,212,114	100.0		24,065,499	100.0	146,614
売上原価								
1. 商品期首棚卸高		1,176,795				1,313,721		
2. 当期商品仕入高		18,770,606				18,605,650		
合計		19,947,401				19,919,371		
3. 商品期末棚卸高		1,313,721	18,633,680	77.0	1,275,374	18,643,996	77.5	10,315
売上総利益			5,578,433	23.0		5,421,503	22.5	156,930
販売費及び一般管理費			5,528,092	22.8		5,266,991	21.9	261,100
営業利益			50,341	0.2		154,511	0.6	104,170
営業外収益								
1. 受取利息		4,290				1,121		
2. 受取配当金		604				882		
3. 受取賃貸料		70,398				56,741		
4. 受取手数料		39,773				36,147		
5. 債務勘定整理益		135,911				133,416		
6. その他		70,293	321,271	1.3	63,340	291,649	1.2	29,622
営業外費用								
1. 支払利息		257,725				256,059		
2. 債務勘定整理益繰戻損		96,189				97,490		
3. その他		31,263	385,177	1.6	33,832	387,381	1.6	2,204
経常利益			13,564	0.1		58,778	0.2	72,343
特別利益								
1. 固定資産受贈益	(1)	161,452				3,613		
2. 過去勤務債務償却益		172,421						
3. 貸倒引当金戻入益		2,372						
4. 投資有価証券売却益			336,245	1.4	243	3,856	0.0	332,388
特別損失								
1. 固定資産除却損	(2)	84,088				28,463		
2. 土地売却損		2,417						
3. 投資有価証券評価損		1,342						
4. ゴルフ会員権評価損		800						
5. 特別退職加算金		144,715						
6. 再就職支援金等		41,871						
7. 子会社支援損		153,000	428,234	1.7		28,463	0.1	399,771
税引前当期純利益			105,553	0.4		34,172	0.1	139,725
法人税、住民税 及び事業税		1,122				1,122		
法人税等調整額			1,122	0.0		1,122	0.0	
当期純利益			106,675	0.4		33,050	0.1	139,725
前期繰越利益			267,881					
当期末処分利益			161,206					

利益処分計算書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			161,206
任意積立金取崩額			
圧縮積立金取崩額		1,188	1,188
合計			162,394
次期繰越利益			162,394

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	101,250	1,188	96,000	161,206
事業年度中の変動額						
圧縮積立金の取崩				1,188		1,188
当期純利益						33,050
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	1,188	-	34,238
平成19年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	101,250	-	96,000	195,444

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（千円）	359,644	9,498	762,700	35,837	798,537
事業年度中の変動額					
圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	33,050		33,050		33,050
自己株式の取得		1,239	1,239		1,239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				3,102	3,102
事業年度中の変動額合計（千円）	33,050	1,239	31,810	3,102	28,707
平成19年2月28日 残高（千円）	392,694	10,738	794,510	32,735	827,245

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～47年 その他 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等の特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額のうち当事業年度の負担額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,685千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、827,245千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益が同額減少並びに経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,809,102千円			(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,312,987千円		
(2) 担保に供している資産			(2) 担保に供している資産		
資産の種類	金額(千円)	担保されている債務	資産の種類	金額(千円)	担保されている債務
建物	2,676,364	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,125,000千円に対する担保として差入れています。	建物	2,534,339	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,875,000千円に対する担保として差入れています。
土地	4,186,507		土地	4,186,507	
(3) 偶発債務			(3) 偶発債務		
被保証先		金額(千円)	被保証先		金額(千円)
(株)サンヨーマート		203,300	(株)サンヨーマート		170,000
山陽デリバリーサービス(株)		90,000	山陽デリバリーサービス(株)		90,000
山陽アメニティサービス(株)		271,500	山陽アメニティサービス(株)		241,500
計		564,800	計		501,500
(4) 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が35,837千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
(1) この内訳は下記のとおりであります。	(1) この内訳は下記のとおりであります。																		
<table> <tr> <td>建物受贈益</td> <td>94,650千円</td> </tr> <tr> <td>改装工事協賛金</td> <td>66,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,452</td> </tr> </table>	建物受贈益	94,650千円	改装工事協賛金	66,801	計	161,452	<table> <tr> <td>改装工事協賛金</td> <td>3,613千円</td> </tr> </table>	改装工事協賛金	3,613千円										
建物受贈益	94,650千円																		
改装工事協賛金	66,801																		
計	161,452																		
改装工事協賛金	3,613千円																		
(2) この内訳は下記のとおりであります。	(2) この内訳は下記のとおりであります。																		
<table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>21,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>23,265</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>39,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,088</td> </tr> </table>	建物除却損	21,257千円	工具器具及び備品除却損	23,265	撤去費	39,564	計	84,088	<table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>11,587千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>4,333</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>11,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,463</td> </tr> </table>	建物除却損	11,587千円	構築物除却損	1,081	工具器具及び備品除却損	4,333	撤去費	11,460	計	28,463
建物除却損	21,257千円																		
工具器具及び備品除却損	23,265																		
撤去費	39,564																		
計	84,088																		
建物除却損	11,587千円																		
構築物除却損	1,081																		
工具器具及び備品除却損	4,333																		
撤去費	11,460																		
計	28,463																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,032	601	-	4,633

(変動自由の概要)

増加数 601株は、単元未満株式の買取によるものであります。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
96,908	52,179
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
11,208	10,324
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
6,467	7,027
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
149,771	184,700
株式評価損自己否認額	株式評価損自己否認額
35,963	34,339
未払事業所税	未払事業所税
9,500	9,419
未払事業税	未払事業税
3,984	2,860
その他	その他
8,637	9,427
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
322,442	310,277
評価性引当額	評価性引当額
304,496	292,831
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
17,945	17,446
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産認定損	固定資産認定損
17,945	17,446
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
24,495	22,374
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
42,440	39,821
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
24,495	22,374
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載していません。	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	7.0
	住民税均等割等
	3.3
	評価性引当額の増減
	47.6
	その他
	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	3.3

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	990円78銭	1株当たり純資産額	1,027円17銭
1株当たり当期純損失	132円30銭	1株当たり当期純利益	41円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	-	827,245
普通株式に係わる期末の純資産額(千円)	-	827,245
普通株式の発行株式数(株)	-	810,000
普通株式の自己株式数(株)	-	4,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	805,367

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	106,675	33,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係わる当期純利益又は当期純損失() (千円)	106,675	33,050
普通株式の期中平均株式数(株)	806,312	805,724

商品別売上高明細表

(単位：千円)

種類	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増減高	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
衣料品	10,085,298	41.7	9,920,736	41.2	164,562	1.6
身回品	2,433,110	10.1	2,432,254	10.1	856	0.0
家庭用品	1,142,229	4.7	1,526,034	6.3	383,805	33.6
食料品	6,384,196	26.4	6,353,600	26.4	30,596	0.5
雑貨	3,054,503	12.6	2,686,652	11.2	367,851	12.0
その他	1,112,778	4.5	1,146,224	4.8	33,446	3.0
合計	24,212,114	100.0	24,065,499	100.0	146,614	0.6

役員の変動
(平成19年5月24日付)

退任予定取締役
上田 方也

(現 代表取締役会長)